

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第82期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	カネヨウ株式会社
【英訳名】	KANEYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川島 正博
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-6500
【事務連絡者氏名】	常務取締役職能担当 山成 哲央
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-6500
【事務連絡者氏名】	常務取締役職能担当 山成 哲央
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	9,282,588	9,540,703	10,261,990	10,204,993	10,886,126
経常利益 (千円)	12,147	19,437	37,185	58,818	42,970
当期純利益 (千円)	25,645	2,803	25,981	87,938	106,224
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	703,310	703,310	703,310	703,310	703,310
発行済株式総数 (株)	14,066,208	14,066,208	14,066,208	14,066,208	14,066,208
純資産額 (千円)	640,250	668,591	779,083	963,766	1,033,696
総資産額 (千円)	5,446,886	5,259,438	5,837,145	5,512,508	5,602,313
1株当たり純資産額 (円)	45.60	47.63	55.51	68.67	73.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1.83	0.20	1.85	6.27	7.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.8	12.7	13.3	17.5	18.5
自己資本利益率 (%)	4.0	0.4	3.6	10.1	10.6
株価収益率 (倍)	27.9	190.0	29.7	8.0	9.2
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	350,631	177,429	378,576	157,142	640,757
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,995	16,850	5,637	107,182	104,135
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	176,947	243,532	227,139	340,171	446,913
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	867,966	430,154	575,953	501,151	411,337
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	47 (4)	46 (4)	45 (2)	39 (7)	38 (6)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

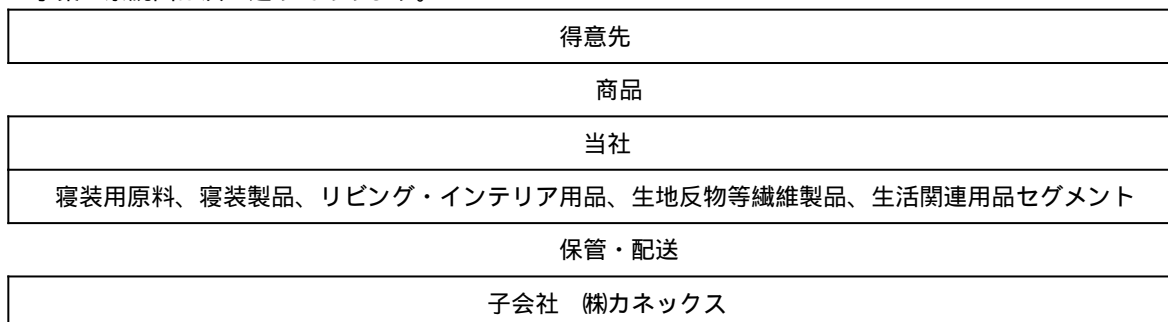
2【沿革】

年月	概要
昭和10年11月	現兼松(株)の羊毛研究所として兵庫県揖保郡(現たつの市)揖保川町にて創業を開始。
昭和14年2月	兼松羊毛研究所を独立法人とし、兼松羊毛工業(株)となる。資本金250万円。
昭和17年2月	戦時中、国の企業整備要綱に基づき、兼松系と栗原系が合併、社名大同毛織(株)となる。資本金670万円。
昭和24年10月	企業再建整備令により、兼松系と栗原系は分離、兼松系は兼松羊毛工業(株)として発足し、竜野工場、東京支店、大阪営業所を傘下にする。資本金1,500万円。
昭和26年2月	株式を大阪証券取引所に上場。資本金1億円に増資。
昭和27年8月	資本金2億5千万円に増資。
昭和37年7月	資本金6億2千5百万円に増資。
昭和39年10月	数度の増資の後、現在の資本金7億331万400円となる。
昭和58年1月	シロン(株)の毛皮部、宝飾部を吸収合併し、当社シロン事業部として発足。
昭和62年4月	紡績製造部門の竜野工場を分離し、100%出資子会社兼羊タツノ(株)を設立。
昭和62年8月	兼羊タツノ(株)へ紡績部門の営業を譲渡。
昭和62年10月	兼松寝装(株)と合併し、当社寝装本部として発足。
昭和63年7月	シロン事業部、寝装本部の事業所を統合し本社を大阪市中央区瓦町に移転。
平成6年11月	中国に合弁会社「浙江正松紡織有限公司」を設立。
平成7年3月	東京支店を閉鎖。
平成7年12月	竜野工場(兼羊タツノ(株))を閉鎖。
	100%出資子会社(株)カネックスを設立。
平成11年10月	兼松(株)よりリビング部門の営業譲渡を受け、当社第四事業部として発足。 東京営業所、広島営業所開設。
平成12年3月	中国の合弁会社「浙江正松紡織有限公司」の出資持分を譲渡撤退。
平成12年10月	商号を兼松羊毛工業(株)からカネヨウ(株)へ変更。
平成13年1月	本社を大阪市中央区淡路町に移転。
平成13年9月	大和高田営業所開設。
平成14年4月	上海駐在員事務所開設。
平成15年6月	大和高田営業所閉鎖。
平成16年10月	広島営業所閉鎖。
平成17年12月	上海駐在員事務所閉鎖。
平成23年5月	本社を現在地に移転。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社1社(株)カネックス)、その他の関係会社1社(兼松(株))で構成され、寝装用原料、寝装製品、リビング・インテリア用品、生地反物等繊維製品、生活関連用品等の販売を主な事業内容としております。当社は、(株)カネックスに商品の保管と配送を一部委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
兼松株式会社	東京都港区	27,781,141千円	卸売業	被所有 30.9%	役員の兼任	(注)

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
38人(6人)	45.0才	15年4ヶ月	5,488千円

セグメントの名称	従業員数(人)
寝装用原料	5(1)
寝装製品	7(1)
リビング・インテリア用品	9(-)
生地反物等繊維製品	3(1)
生活関連用品	1(1)
報告セグメント計	25(4)
その他	-(-)
全社(共通)	13(2)
合計	38(6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の組合は、カネヨウ労働組合を結成し、ゼンセン同盟に加盟し、会社とは正常な労使関係を維持しております。

なお、組合員数は18名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の世界の政治情勢は、治安が維持されず各地で紛争、テロが多発し、今年に入ってから、ロシアの領土問題での孤立化が顕著になり、大きな問題となっています。

一方、日本の政治情勢は自民党の数の力で安定的な政権運営を続けている反面、十分な議論を経ずに強硬採決等、力で押し切る場面も見られ、将来に不安を残すような印象も受けました。

このような環境下、当社は収益力の拡大を目標に各営業部が努力してまいりましたが、円安の影響が大きく、売上高は大きく伸長しましたが、売上総利益率では目標を下回りました。

セグメント別では寝装原料が、鳥インフルエンザの影響が大きかったにもかかわらず伸長し、会社業績に著しい貢献をいたしました。

寝装製品は従来型のOEM取引からの転換がうまくいかず、業績が落ちました。

リビング・インテリア、生地・反物等繊維製品につきましては、販売ルートの拡大に繋がれず、次期以降に課題を残しました。

以上の結果、売上高は108億86百万円（前年同期比106.7%、6億81百万円の増収）となりました。損益面では営業利益は92百万円（前年同期比85.1%、16百万円の減益）、経常利益は42百万円（前年同期比73.1%、15百万円の減益）、当期純利益は保有関係会社株式の一部売却益65百万円を特別利益に計上した結果、1億6百万円（前年同期比120.8%、18百万円の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

寝装用原料

羽毛原料は大手優良メーカーとの取引拡大で、売上を伸ばすことが出来ました。

合繊原料は不織布分野の拡販で売上を伸ばすことが出来ましたが、円安によるコスト増により利益率を確保できない苦しい状況となりました。

羊毛原料は差別化原料の拡販に努めましたが、寝具分野への販売が低迷し売上は減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は44億14百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は1億59百万円(同33.5%増)となりました。

寝装製品

天候不順により春夏用冷感、涼感製品の取引が減少、防災毛布も当初の予想を下回りました。テレビ通販向け新規商品や体圧分散機能商品の開発は出来ましたが、従来型OEM取引からの転換がうまくはかれませんでした。これらにより売上は減少となり、利益も円安の影響で圧迫されました。

その結果、当セグメントの売上高は18億56百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は41百万円(同32.9%減)となりました。

リビング・インテリア用品

カーペット、ラグの大手通販業者向け取引は伸長出来ませんでした。大手小売店向けの取引の伸長、及び問屋取引が拡大したため、売上を伸ばすことができました。しかしながら、円安の影響が大きく利益は伸ばすことが出来ませんでした。

その結果、当セグメントの売上高は18億98百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は47百万円(同37.4%減)となりました。

生地反物等繊維製品

ニット素材は天然繊維や機能素材を含めたオリジナル商品の拡販に努めましたが、需要が低迷し売上を伸ばすことが出来ませんでした。

ヨーロッパを中心にした織物輸出の取引は、ヨーロッパ経済低迷の影響を受け売上を伸ばすことが出来ませんでした。

その結果、当セグメントの売上高は14億77百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は51百万円(同30.1%減)となりました。

生活関連用品

農業資材は防虫ネット、防草シートが堅調に推移し、売上を伸ばすことが出来ました。

健康食品は需要の低迷で売上を伸ばすことが出来ませんでした。

その結果、当セグメントの売上高は12億17百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は36百万円(同46.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて89百万円減少し、4億11百万円となりました。当期のキャッシュ・フローの内訳は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果使用した資金は6億40百万円（前期は1億57百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加および仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果獲得した資金は1億4百万円（前期は1億7百万円の獲得）となりました。これは主に、関係会社株式売却の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果獲得した資金は4億46百万円（前期は3億40百万円の使用）となりました。これは主に、短期及び長期借入金の純増によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品仕入実績をセグメントごとに示すと次の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
寝装用原料(千円)	4,548,364	128.5
寝装製品(千円)	1,809,379	108.3
リビング・インテリア用品(千円)	1,250,540	78.8
生地反物等繊維製品(千円)	1,324,005	87.7
生活関連用品(千円)	1,619,980	128.0
報告セグメント計(千円)	10,552,270	110.2
その他(千円)	19,568	84.3
合計(千円)	10,571,838	110.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

商品販売実績をセグメントごとに示すと次の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
寝装用原料(千円)	4,414,197	121.0
寝装製品(千円)	1,856,116	99.3
リビング・インテリア用品(千円)	1,898,352	109.6
生地反物等繊維製品(千円)	1,477,072	90.1
生活関連用品(千円)	1,217,550	94.4
報告セグメント計(千円)	10,863,288	106.8
その他(千円)	22,838	78.4
合計(千円)	10,886,126	106.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社をとりまく事業環境は、政権交代による経済政策への期待感から、一部に明るい兆しが見られたものの、急激な円安基調への転換、寝装原料の高騰等により厳しい先行きが予想されます。このような事業環境下、当社におきましては強固で持続可能な収益基盤を構築することが対処すべき課題であります。また、平成29年3月期を最終年度とする中期経営計画（3ヶ年）により、量より質への転換をはかる一方、リスク管理の一環として商品管理・与信管理・コンプライアンス管理を強化・徹底いたします。

同時に財務報告に係る内部統制の整備・充実を通して、強固なコーポレートガバナンスの構築に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1．為替相場の変動による影響

当社の取扱商品には海外からの輸入商品が約30%程度含まれております。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクに備えるため、常時為替予約等のヘッジ取引を行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動リスクを販売価格に転嫁できない場合、当社の財政状態及び業績は少なからず影響を受ける可能性があります。

2．季節変動に関する影響

当社の主力取扱商品である寝装品、インテリア用品等は主に秋冬物商品であるため上半期の業績は相対的に低調となる傾向があります。そのため秋冬物商談時期及び暖冬等の季節変動リスクによっては、業績に大きく影響を与える可能性があります。

3．季節商品在庫に関する影響

当社の主力商品である寝装・インテリア商品の中の季節商品等で販売価格に影響を受ける場合があり、これらを処分した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の財務諸表の「重要な会計方針」に記載しているとおりであります。

当社は、税効果会計、貸倒引当金、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らし、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び利益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当事業年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当事業年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、45億64百万円となり、前事業年度末と比較して、55百万円増加しました。主な増加要因は、商品の増加3億17百万円、現金及び預金の減少89百万円、売上債権の減少90百万円、為替予約の減少86百万円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、10億37百万円となり、前事業年度末と比較して、34百万円増加しました。主な増加要因は、有形固定資産の減価償却による減少11百万円、投資その他の資産の破産更生債権等の増加52百万円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、40億70百万円となり、前事業年度末と比較して、1億32百万円減少しました。主な減少要因は、仕入債務の減少3億67百万円、短期借入金の増加2億72百万円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、4億98百万円となり、前事業年度末と比較して、1億52百万円増加しました。主な増加要因は長期借入金の増加1億78百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、10億33百万円となり、前事業年度末と比較して、69百万円増加しました。主な増加要因は、繰越利益剰余金の増加1億6百万円、繰越ヘッジ損益の減少54百万円によるものであります。

これらの結果、当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて89百万円増加し、56億2百万円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財務政策

当社は現在、運転資金につきましては、借入及び債権の流動化により資金調達することとしております。売上債権及び在庫の圧縮等、資金の効率を高め、財務基盤の健全化を進めていく方針であります。

当社は、健全な財務状態及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力があることにより、当社の成長を維持するために将来必要となる資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

平成26年3月末における設備、投下資本額並びに従業員の配置状況は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数
			建物及び 構築物	機械 及び 装置	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積	金額				
㈱カネックス (兵庫県 たつの市)	共通 (全社)	貸与設備	千円 93,841	千円 181	m ² 14,256.37	千円 458,765	千円 -	千円 906	千円 553,695	人 1
本社 (大阪市 中央区)	共通 (全社)	営業及び統 括業務設備	13,613	-	-	-	7,109	700	21,422	34(5)

- (注) 1. 兵庫県たつの市の事業所につきましては、子会社㈱カネックスに賃貸しております。
 2. 本社の建物につきましては賃借しております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,066,208	14,066,208	東京証券取引所市場 第二部	権利内容に何ら限 定のない当社にお いて標準となる株 式であり、単元株 式数は1,000株であ ります。
計	14,066,208	14,066,208	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年10月1日	-	14,066,208	-	703,310	2,114	138,353

(注) 資本準備金の増加は100%子会社兼松寝装(株)との合併によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	4	17	24	9	2	1,430	1,487	-
所有株式数 (単元)	1	1,629	851	5,331	188	12	6,002	14,014	52,208
所有株式数の 割合(%)	0.01	11.62	6.07	38.04	1.34	0.09	42.83	100.00	-

(注) 1. 自己株式32,258株のうち32単元については「個人その他」に、258株については「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼松(株)	神戸市中央区伊藤町1-1-9	4,324	30.74
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	490	3.48
カネヨウ取引先持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	474	3.36
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区駿河台3丁目9	422	3.00
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	421	2.99
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	310	2.20
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	296	2.10
(株)オーノ	堺市南区原山台5丁目15-1	250	1.77
ツジオリ(株)	福岡市博多区博多駅東2丁目8-31	182	1.29
楽天証券(株)	東京都品川区東品川4丁目12-3	181	1.28
計	-	7,352	52.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,982,000	13,982	-
単元未満株式	普通株式 52,208	-	-
発行済株式総数	14,066,208	-	-
総株主の議決権	-	13,982	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネヨウ株式会社	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	32,000	-	32,000	0.23
計	-	32,000	-	32,000	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	862	73,944
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	32,258	-	32,258	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態を勘案した成果配分として利益配分を行なうことが基本と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、分配可能額がないため無配としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	74	59	71	64	153
最低(円)	25	27	31	34	42

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における株価によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	153	106	89	102	86	87
最低(円)	49	83	72	78	66	67

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における株価によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	川島 正博	昭和26年1月19日生	昭和50年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成10年4月 同社スポーツカジュアル部部長 平成11年10月 兼松繊維株式会社へ転籍 平成14年6月 同社取締役経営統括室室長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 兼松繊維株式会社代表取締役社長就任 平成21年3月 同社取締役副会長就任 平成25年6月 当社顧問就任 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	14
常務取締役	職能担当 経営企画 室長	山成 哲央	昭和25年9月7日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年8月 当社財経部副部長 平成8年7月 当社財経部部長 平成15年6月 当社取締役就任財経部部長 平成19年4月 当社取締役職能担当 平成25年6月 当社常務取締役職能担当兼経営企画室長(現)	(注)3	38
取締役	営業担当	後藤 稔	昭和33年7月31日生	昭和56年4月 兼松寝装株式会社(現カネヨウ株式会社)入社 平成21年4月 当社マテリアル部部長 平成23年4月 当社営業担当役員補佐兼マテリアル部部長兼ホームアメニティ部部長(現) 平成25年6月 当社取締役営業担当(現)	(注)3	10
取締役	営業担当	川辺 保司	昭和31年4月7日生	平成54年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成11年7月 当社入社 第四事業部東京リビング部部長 平成21年10月 当社東京営業部部長 平成23年4月 当社営業担当役員補佐兼東京営業部部長(現) 平成25年6月 当社取締役営業担当(現)	(注)3	11
取締役	-	村尾 哲朗	昭和27年4月3日生	昭和51年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成21年6月 同社取締役就任 プラント部門担当 平成22年4月 同社取締役鉄鋼・機械プラント部門、人事総務担当 平成22年6月 同社取締役機械・プラント部門、人事総務担当 平成23年6月 同社常務取締役就任機械・プラント部、人事総務担当(現) 平成24年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
常勤監査役	-	上原 正照	昭和29年1月25日生	昭和51年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成12年5月 兼松繊維株式会社転籍 平成15年4月 同社岡山繊維部部長 平成17年10月 同社審査部 平成20年2月 当社入社業務管理部部長 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	岡本 司	昭和27年10月10日生	昭和53年4月 農林中央金庫入社 平成10年7月 同金庫新潟支店長 平成15年4月 同金庫農業部長 平成18年6月 同金庫業務監査部長兼主任業務監査役 平成19年7月 全国農業協同組合連合会 監事就任 平成23年7月 株式会社農林中金総合研究所顧問 平成24年6月 兼松株式会社監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役	-	玉岡 英人	昭和43年1月20日生	平成4年4月 兼松株式会社入社 平成24年5月 同社主計部経営管理課長 平成26年4月 同社企画部経営企画室(現) 平成26年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計						76

- (注) 1. 取締役村尾哲朗は、社外取締役であります。
2. 監査役岡本司および玉岡英人は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社定款の定めにより、他の監査役の残任期間(第85回定時株主総会締結の時まで)となります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
米田 宏己	昭和9年4月14日	昭和40年4月 大阪弁護士会登録 米田総合法律事務所開業 昭和62年4月 大阪弁護士会副会長 近畿弁護士連合会理事 平成11年6月 日本弁護士連合会理事 現在に至る	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、企業として適法性を確保し社会的責任を果たすとともに、企業価値を高め社会・市場から評価される企業を目指すことを基本方針としております。そのためホームページを通じてのIR活動、経営方針・経営上の重要事項に対する意思決定の迅速化を図っております。

当社の企業統治の体制の概要は以下のとおりであります。

取締役会

取締役会は取締役5名で構成され、毎月1回定例及び必要に応じ適時開催し、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。

なお、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成され、1名は常勤監査役であり2名が社外監査役であります。監査役は取締役会への出席を通じて取締役の業務執行を監査しております。

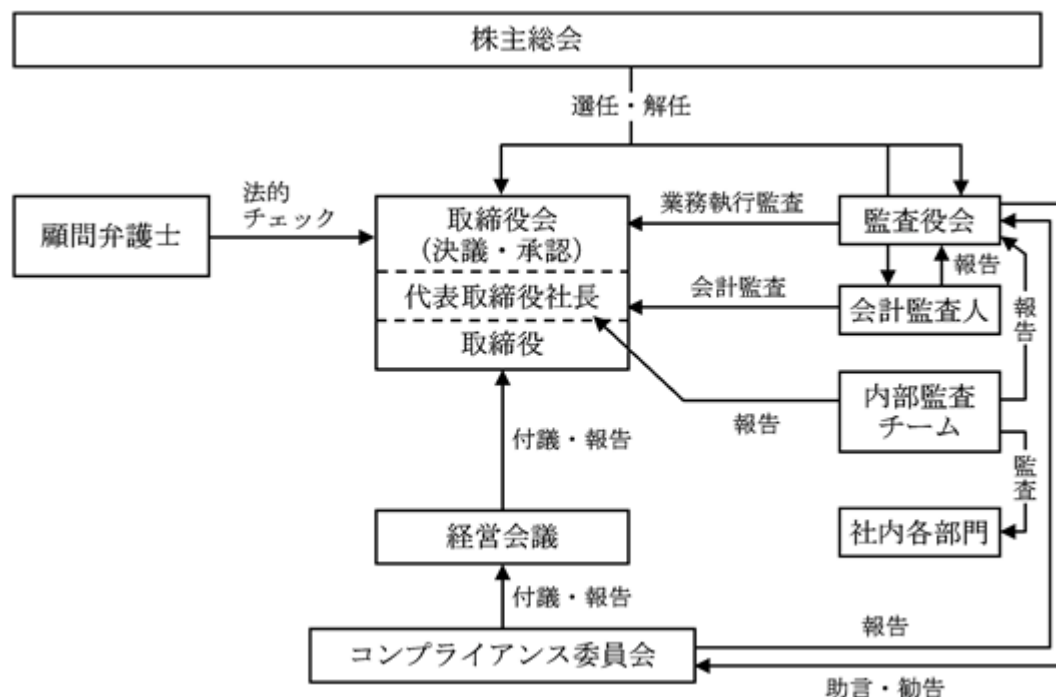
経営会議

経営会議は取締役5名で構成され、毎週1回定例及び必要に応じ適時開催し、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行なうと同時に、取締役会付議事項の審議を行っております。

内部監査チーム

内部監査チームは職能担当及び経営企画室を中心とし、案件毎にチームを構成し、定期的に社内各部門の監査を実施し、改善・改良の指示をしております。

(会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表)



・企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営の基本方針その他重要事項を迅速に決定し、業務執行状況の指揮・指導にあたることを目的に、会社の機関として取締役会のみならず経営会議を組織し、週1回以上開催しております。

また、取締役の職務執行を監査する体制として、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成され、1名は常勤監査役であり2名が社外監査役であります。非常勤監査役2名を含む3名の監査役による監査は有効に機能しており、社内および子会社監査を適時実施するとともに、取締役会の他、経営会議、その他重要会議または委員会に出席しております。

さらに、法令遵守の重要性を鑑み、コンプライアンス体制を整備し、同情報を得やすくするとともに、役員、従業員が業務執行上常に遵法意識を持つことを推進しています。同時に顧問弁護士、公認会計士には適法性の観点から経営、業務執行全般に対し適時必要なアドバイスを受けております。

なお、会社と社外取締役、社外監査役、顧問弁護士、公認会計士との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

・内部統制システムの整備の状況

当社に内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、内部統制委員会を設置し、内部統制システムを構築して参ります。

体制の整備の状況は以下のとおりであります。

情報管理につきましては、会計帳簿および、貸借対照表ならびに会社の基本的権利に関する契約および財産に関する証書、その他これに準ずる文書の保管、保存および破棄に関する基準を定めております。また、会社の重要な資産としての情報安全管理、個人情報保護などコンプライアンスとしての情報安全管理を目的として、社内ネットワーク利用規定を定め情報セキュリティ強化も図っております。

業務上発生し得るリスクに対しては、職務権限規定ならびに組織・業務分掌規定に基づきそれぞれ担当部署を定め、社内規定やガイドラインを制定、研修などを通じて周知徹底を図っております。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクのコントロールを行っています。

ビジネスリスク極小化のため、職務権限規定に基づいた社内稟議体制を構築しており、投資リスクをコントロールし、財務経理規定に基づき相場リスクを、審査法務規定に基づき信用リスクを、横断的委員会の一つである新規商材取扱承認委員会に基づき商品リスクをそれぞれコントロールしております。

コンプライアンスについては、企業の法令遵守の重要性を鑑み、コンプライアンス委員会を設置し、社内コンプライアンス体制の強化を図っております。コンプライアンスマニュアルを整備し、経営トップから全従業員までに周知徹底しております。

また、コンプライアンス委員会への情報集中を一段と強化し、直接報告・相談ができるホットライン制度も導入しております。

会計記録の適正を期するとともに、業務が適正に遂行されているか監視するために、案件毎に内部監査チームを構成し、内部監査を実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守とリスク管理の重要性を鑑み、コンプライアンス体制を整備し、「コンプライアンス委員会」を設置するとともにコンプライアンスマニュアルを作成し、同情報を得やすくするとともに、役員、従業員が業務執行上常に遵法意識を持つことを推進しております。また、クレーム、新商品等を含むリスクに関する情報を業務管理部に集約し、重要な事項は業務管理部から取締役会に報告し、取締役会で対応を審議・決定することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査チームと監査役会からなり、内部監査チームは長年にわたり経理実務を経験している経理部部長兼任の職能担当及び経営企画室を中心とし、案件毎にチームを構成し、定期的に社内各部門の監査を実施し、改善・改良の指示をしております。

監査役会は3名で構成され、1名は常勤監査役であり2名が社外監査役であります。監査役は取締役会への出席を通じて取締役の業務執行を監査しております。

また、監査役は監査役会で定められた業務分担及び監査計画に基づいて、取締役会、経営会議等の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、または業務に関する報告を受け監査を遂行しております。また、内部監査チーム及び会計監査人の監査結果について報告を受け、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役の企業統治に果す役割と機能については、経営監視に必要な独立性が確保できる人材を登用し、業務執行を担う経営陣をその執行と法令順守について監視することです。

社外取締役村尾哲朗は、当社と人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役岡本司および玉岡英人は、当社と人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である村尾氏は、これまで培ってきた豊富なビジネス経験と高い見識を有しておりますことから、有益な助言が得られるものと考え社外取締役として選任しております。

また、社外監査役である岡本氏はこれまで培ってきたビジネス経験と高い見識を有しており、当社経営執行等の適法性確保に監査機能を発揮していただくため社外監査役として選任しております。

同氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

同じく、社外監査役である玉岡氏はこれまで培ってきたビジネス経験と幅広い見識を有しており、当社経営執行等の適法性確保に監査機能を発揮していただくため社外監査役として選任しております。

社外監査役は定期的に開催される監査役会に出席するとともに、毎月開催される取締役会および臨時取締役会にも出席するなど、経営の透明性確保と経営監視・監査の機能を高めるための活動を行っております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役および社外監査役が兼務している兼松株式会社は、当社株式を30.74%保有し、当社は同社の株式を0.32%保有しております。また、当社は同社との間に仕入取引がありますが、当該取引が経営に与える影響は極めて低く、一般株主と利益相反の生じる恐れはないと判断しております。

当社において社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	坂井 俊介	新日本有限責任監査法人
	上田 美穂	

注1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与する事のないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名 その他9名

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	29,414	27,621	1,793	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,603	11,227	376	1

注) 社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の額はありません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
21,600	5	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関し、株主総会で限度額を決議しており、その範囲内で決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 123,702千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャルグループ	47,000	26,266	取引関係強化
株池田泉州ホールディングス	7,040	3,731	取引関係強化
ダイワボウホールディングス(株)	33,692	5,727	取引関係強化
株千趣会	1,000	769	取引関係強化

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャルグループ	47,000	26,649	取引関係強化
株池田泉州ホールディングス	7,040	3,315	取引関係強化
ダイワボウホールディングス(株)	35,791	6,442	取引関係強化
フランスベッドホールディングス(株)	1,364	263	取引関係強化
株千趣会	1,000	842	取引関係強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等の非監査業務に対して支払っている報酬はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針に関しましては、公認会計士の監査工数を基にした監査報酬の見積もりに対し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.9%
利益基準	6.1%
利益剰余金基準	1.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

なお、利益基準を適用するにあたり、事業年度ごとに損益の額が著しく変動しているため、最近5年間の平均を用いております。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501,151	411,337
受取手形	1,417,824	1,266,432
売掛金	1,289,006	1,650,079
商品	870,125	1,187,451
前払費用	14,454	15,919
為替予約	105,844	19,191
その他	32,022	33,451
貸倒引当金	20,659	18,971
流動資産合計	4,509,770	4,564,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	465,252	475,744
減価償却累計額	361,811	367,995
建物(純額)	103,441	107,749
構築物	24,859	25,399
減価償却累計額	23,349	23,604
構築物(純額)	1,509	1,795
機械及び装置	36,245	36,245
減価償却累計額	35,970	36,064
機械及び装置(純額)	274	181
車両運搬具	2,676	2,676
減価償却累計額	2,543	2,601
車両運搬具(純額)	132	74
工具、器具及び備品	19,757	20,021
減価償却累計額	18,177	18,363
工具、器具及び備品(純額)	1,580	1,658
土地	1,245,765	1,245,765
リース資産	19,818	19,818
減価償却累計額	8,745	12,708
リース資産(純額)	11,072	7,109
有形固定資産合計	576,777	577,333
無形固定資産		
ソフトウェア	1,644	1,355
電話加入権	3,395	3,395
無形固定資産合計	5,039	4,750

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	123,643	123,702
関係会社株式	265,594	226,960
出資金	1,443	2,717
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	362	125
破産更生債権等	42,940	95,355
長期前払費用	669	185
その他	29,154	53,915
貸倒引当金	42,887	47,625
投資その他の資産合計	420,920	455,335
固定資産合計	1,002,738	1,037,420
資産合計	5,512,508	5,602,313
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 2,014,957	1,518,850
買掛金	537,132	665,512
短期借入金	1 1,200,000	1 1,490,000
1年内返済予定の長期借入金	1 189,844	1 172,612
リース債務	3,963	3,493
未払金	99,944	104,013
未払費用	7,572	7,125
未払法人税等	9,896	1,784
未払消費税等	34,626	36,505
繰延税金負債	39,101	6,627
預り金	15,359	15,609
1年内返還予定の預り保証金	40,066	35,755
賞与引当金	10,200	12,600
その他	523	-
流動負債合計	4,203,187	4,070,489
固定負債		
長期借入金	1 85,414	1 263,597
リース債務	7,109	3,615
繰延税金負債	284	430
再評価に係る繰延税金負債	2 158,388	2 158,388
役員退職慰労引当金	40,643	-
その他	53,714	72,096
固定負債合計	345,554	498,127
負債合計	4,548,742	4,568,617

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金		
資本準備金	138,353	138,353
資本剰余金合計	138,353	138,353
利益剰余金		
利益準備金	93,300	93,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	436,695	330,470
利益剰余金合計	343,395	237,170
自己株式	2,371	2,445
株主資本合計	495,897	602,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,829	118,788
繰延ヘッジ損益	66,743	12,564
土地再評価差額金	2 300,295	2 300,295
評価・換算差額等合計	467,868	431,648
純資産合計	963,766	1,033,696
負債純資産合計	5,512,508	5,602,313

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,204,993	10,886,126
売上原価		
商品期首たな卸高	831,167	870,125
当期商品仕入高	9,595,281	10,571,838
合計	10,426,448	11,441,963
商品期末たな卸高	870,125	1,187,451
商品売上原価	9,556,322	10,254,512
売上総利益	648,670	631,614
販売費及び一般管理費	2,539,728	2,538,953
営業利益	108,942	92,661
営業外収益		
受取利息	2,520	1,665
受取配当金	1,915	4,820
受取賃貸料	1,15,600	1,15,600
その他	2,168	1,768
営業外収益合計	22,204	23,854
営業外費用		
支払利息	57,317	56,042
賃貸収入原価	13,718	13,927
その他	1,291	3,574
営業外費用合計	72,328	73,544
経常利益	58,818	42,970
特別利益		
投資有価証券売却益	3,300	-
関係会社株式売却益	33,400	65,054
特別利益合計	36,700	65,054
税引前当期純利益	95,518	108,024
法人税、住民税及び事業税	7,580	1,800
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	7,580	1,800
当期純利益	87,938	106,224

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	703,310	138,353	138,353	93,300	524,633	431,333	2,328	408,001	
当期変動額									
当期純利益					87,938	87,938		87,938	
自己株式の取得							42	42	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	87,938	87,938	42	87,895	
当期末残高	703,310	138,353	138,353	93,300	436,695	343,395	2,371	495,897	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,241	13,545	300,295	371,082	779,083
当期変動額					
当期純利益					87,938
自己株式の取得					42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,588	53,198	-	96,786	96,786
当期変動額合計	43,588	53,198	-	96,786	184,682
当期末残高	100,829	66,743	300,295	467,868	963,766

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	703,310	138,353	138,353	93,300	436,695	343,395	2,371	495,897	
当期変動額									
当期純利益					106,224	106,224		106,224	
自己株式の取得							73	73	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	106,224	106,224	73	106,150	
当期末残高	703,310	138,353	138,353	93,300	330,470	237,170	2,445	602,047	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	100,829	66,743	300,295	467,868	963,766
当期変動額					
当期純利益					106,224
自己株式の取得					73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,958	54,178	-	36,220	36,220
当期変動額合計	17,958	54,178	-	36,220	69,930
当期末残高	118,788	12,564	300,295	431,648	1,033,696

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	95,518	108,024
減価償却費	11,431	11,815
無形固定資産償却費	933	658
長期前払費用償却額	398	484
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,054	3,049
賞与引当金の増減額(は減少)	2,500	2,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,680	40,643
投資有価証券売却損益(は益)	3,300	-
関係会社株式売却損益(は益)	33,400	65,054
受取利息及び受取配当金	4,435	6,485
支払利息	57,317	56,042
売上債権の増減額(は増加)	334,054	90,319
破産更生債権等の増減額(は増加)	872	52,414
たな卸資産の増減額(は増加)	38,958	317,326
仕入債務の増減額(は減少)	214,509	367,727
その他	5,658	5,386
小計	210,706	582,242
利息及び配当金の受取額	4,464	6,405
利息の支払額	57,318	55,281
法人税等の支払額	710	9,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,142	640,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	963	11,419
投資有価証券の売却による収入	18,300	1,000
関係会社株式の売却による収入	72,400	121,370
長期貸付金の回収による収入	370	237
その他	17,075	7,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,182	104,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	320,000	290,000
長期借入れによる収入	150,000	435,200
長期借入金の返済による支出	166,165	274,249
自己株式の取得による支出	42	73
その他	3,963	3,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,171	446,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,044	105
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,802	89,813
現金及び現金同等物の期首残高	575,953	501,151
現金及び現金同等物の期末残高	1 501,151	1 411,337

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
建物
定額法(主な耐用年数8年~45年)
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
為替予約取引は、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (ヘッジ手段)
為替予約取引
 - (ヘッジ対象)
輸出入取引により生じる外貨建金銭債権債務
 - (3) ヘッジ方針
為替リスクの低減のため、対象債権債務及び成約高の範囲内でヘッジを行っております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
為替予約は振当処理しております。
 - (5) その他リスク管理方法の内ヘッジ会計に係るもの
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	870,335千円	679,231千円
建物（帳簿価額）	87,224	92,046
土地（帳簿価額）	458,765	458,765
計	1,416,324	1,230,044

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	950,000千円	950,000千円
1年内返済予定の長期借入金	14,160	5,748
長期借入金	3,920	20,157

- 2 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税課税標準額と第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額を勘案し算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	6,298千円	196,328千円

なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
銀行手形買取残高	6,298千円	14,490千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	208,743千円	- 千円
支払手形	179,711	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
受取賃貸料	15,600千円	15,600千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
役員報酬	29,784千円	38,848千円
給料・賞与	287,465	265,959
賞与引当金繰入額	10,200	12,600
役員退職慰労引当金繰入額	8,680	2,170
法定福利費	40,077	38,473
旅費通信費	39,754	41,512
交際費	1,646	2,657
賃借料	42,948	43,428
広告宣伝費	950	330
手数料	15,960	21,467
減価償却費	5,768	5,847
貸倒引当金繰入額	7,054	2,973
諸税金	7,669	7,655

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,066,208	-	-	14,066,208
合計	14,066,208	-	-	14,066,208
自己株式				
普通株式	30,468	928	-	31,396
合計	30,468	928	-	31,396

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加928株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,066,208	-	-	14,066,208
合計	14,066,208	-	-	14,066,208
自己株式				
普通株式	31,396	862	-	32,258
合計	31,396	862	-	32,258

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加862株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	501,151千円	411,337千円
現金及び現金同等物	501,151	411,337

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により運転資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券及び関係会社株式は主にその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の使途は運転資金であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、審査法務規定に従い、業務管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブの執行・管理については内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	501,151	501,151	-
(2)受取手形			
貸借対照表計上額	1,717,824		
貸倒引当金	4,915		
貸倒引当金控除後金額	1,712,908	1,712,908	-
(3)売掛金			
貸借対照表計上額	1,289,006		
貸倒引当金	15,654		
貸倒引当金控除後金額	1,273,352	1,273,352	-
(4)投資有価証券	36,453	36,453	-
(5)関係会社株式	255,594	255,594	-
資産計	3,779,460	3,779,460	-
(1)支払手形	2,014,957	2,014,957	-
(2)買掛金	537,132	537,132	-
(3)短期借入金	1,200,000	1,200,000	-
(4)1年内返済予定の長期借入金	189,844	190,164	320
(5)長期借入金	85,414	85,667	253
負債計	4,027,348	4,027,922	574
デリバティブ取引(*)	105,844	105,844	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	411,337	411,337	-
(2)受取手形			
貸借対照表計上額	1,266,432		
貸倒引当金	5,460		
貸倒引当金控除後金額	1,260,971	1,260,971	-
(3)売掛金			
貸借対照表計上額	1,650,079		
貸倒引当金	13,487		
貸倒引当金控除後金額	1,636,592	1,636,592	-
(4)投資有価証券	37,512	37,512	-
(5)関係会社株式	216,960	216,960	-
資産計	3,563,374	3,563,374	-
(1)支払手形	1,518,850	1,518,850	-
(2)買掛金	665,512	665,512	-
(3)短期借入金	1,490,000	1,490,000	-
(4)1年内返済予定の長期借入金	172,612	172,612	-
(5)長期借入金	263,597	263,597	-
負債計	4,110,571	4,110,571	-
デリバティブ取引(*)	19,191	19,191	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券、(5)関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内返済予定の長期借入金、(5)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式		
その他有価証券	87,190	86,190
子会社株式	10,000	10,000

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められることから「(4)投資有価証券、(5)関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	499,690	-	-	-
受取手形	1,717,824	-	-	-
売掛金	1,289,006	-	-	-
合計	3,506,521	-	-	-

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	410,575	-	-	-
受取手形	1,266,432	-	-	-
売掛金	1,650,079	-	-	-
合計	3,327,086	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	189,844	73,934	11,480	-	-	-
合計	1,389,844	73,934	11,480	-	-	-

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,490,000	-	-	-	-	-
長期借入金	172,612	126,788	64,748	47,748	24,313	-
合計	1,662,612	126,788	64,748	47,748	24,313	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	288,316	185,804	102,512
	小計	288,316	185,804	102,512
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3,731	5,129	1,397
	小計	3,731	5,129	1,397
合計		292,047	190,933	101,114

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 87,190千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	54,000	36,700	-
合計	54,000	36,700	-

当事業年度（平成26年3月31日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	250,893	129,853	121,040
	小計	250,893	129,853	121,040
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3,579	5,400	1,820
	小計	3,579	5,400	1,820
合計		254,472	135,253	119,219

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 86,190千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	122,370	65,054	-
合計	122,370	65,054	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建	19,067	-	3,528
	ユーロ	予定取引	14,260	-	445
	計		33,327	-	3,082
	為替予約取引				
買建					
米ドル	外貨建	1,855,712	-	103,117	
ユーロ	予定取引	111,466	-	5,810	
計		1,967,178	-	108,927	
為替予約等の振当 処理	買建				
	米ドル	支払手形	1,100,573	-	-
	ユーロ		65,135	-	-
	計		1,165,708	-	-

(注) 時価の算定方法

原則的処理によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	
原則的処理方法	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	外貨建	11,547	-	13	
	計		11,547	-	13	
	為替予約取引					
	買建					
米ドル	外貨建	1,584,752	-	18,734		
ユーロ	予定取引	33,593	-	443		
計		1,618,345	-	19,177		
為替予約等の振当 処理	買建					
	米ドル	支払手形	570,234	-	-	
	ユーロ		109,649	-	-	
	計		679,884	-	-	

(注) 時価の算定方法

原則的処理によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年1月より確定拠出型年金制度へ移行しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
確定拠出型年金への掛金支払額(千円)	8,518	7,044

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,219千円	20,347千円
賞与引当金	3,768	4,350
役員退職慰労引当金	14,034	-
未払事業税	1,225	447
未払リベート	8,255	6,078
資産除去債務	510	765
有価証券評価損	69,509	48,523
出資金評価損	3,100	3,100
棚卸資産評価損	4,254	909
未払事業所税	227	254
繰越欠損金	125,098	72,706
計	244,203	157,483
評価性引当額	244,203	157,483
繰延税金資産計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	284	430
繰延ヘッジ利益	39,101	6,627
繰延税金負債計	39,385	7,057

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	36.9%	36.9%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.6	0.9
住民税均等割	0.7	0.9
評価性引当額の増減	30.0	84.1
繰越欠損金期限切れ	-	45.8
その他	0.0	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9	1.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の36.9%から34.5%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

(前事業年度)(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(当事業年度)(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

(前事業年度)(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社では兵庫県において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。平成25年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は1,881千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減	当事業年度末残高	
551,999	4,500	547,499	510,000

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は建物の改修800千円であり、主な減少は減価償却費(5,300千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。但し、第三者からの取得時から一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合は、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(当事業年度)(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社では兵庫県において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。平成26年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は1,672千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減	当事業年度末残高	
547,499	5,108	552,607	510,000

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は建物の改修10,341千円であり、主な減少は減価償却費(5,647千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。但し、第三者からの取得時から一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合は、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び営業所の各係ごとに、取り扱う商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各係を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「寝装用原料」、「寝装製品」、「リビング・インテリア用品」、「生地反物等繊維製品」及び「生活関連用品」の5つを報告セグメントとしております。

「寝装用原料」は、羽毛、羊毛、合繊原料等布団用原料を取り扱っております。「寝装製品」は、羽毛ふとん、羊毛ふとん、合繊ふとん等重寝具及び毛布、タオルケット等寝装品全般を取り扱っております。「リビング・インテリア用品」は、輸入カーペット他インテリアに関するさまざまな製品を取り扱っております。「生地反物等繊維製品」は、寝装用及びアパレル用ニット生地を取り扱っております。「生活関連用品」は、暮らしに役立つ様々な商品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」の記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,646,693	1,868,878	1,731,341	1,638,698	1,290,236	10,175,848	29,145	10,204,993
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86,540	36,741	105	1,494	1,104	125,985	30	126,016
計	3,733,233	1,905,620	1,731,447	1,640,192	1,291,340	10,301,833	29,175	10,331,009
セグメント利益	119,447	61,811	75,453	73,183	24,535	354,431	11,451	342,979
セグメント資産	1,606,375	646,658	718,734	554,584	347,356	3,873,708	12,156	3,885,864
その他の項目								
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
 (単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	10,301,833
「その他」の区分の売上高	29,175
セグメント間取引消去	126,016
財務諸表の売上高	10,204,993

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	354,431
「その他」の区分の利益	11,451
全社費用(注)	234,037
財務諸表の営業利益	108,942

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	3,873,708
「その他」の区分の資産	12,156
全社資産(注)	1,626,643
財務諸表の資産合計	5,512,508

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	-	-	12,365	12,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	1,383	1,383

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社及び営業所の各係ごとに、取り扱う商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各係を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「寝装用原料」、「寝装製品」、「リビング・インテリア用品」、「生地反物等繊維製品」及び「生活関連用品」の5つを報告セグメントとしております。

「寝装用原料」は、羽毛、羊毛、合繊原料等布団用原料を取り扱っております。「寝装製品」は、羽毛ふとん、羊毛ふとん、合繊ふとん等重寝具及び毛布、タオルケット等寝装品全般を取り扱っております。「リビング・インテリア用品」は、輸入カーペット他インテリアに関するさまざまな製品を取り扱っております。「生地反物等繊維製品」は、寝装用及びアパレル用ニット生地を取り扱っております。「生活関連用品」は、暮らしに役立つ様々な商品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」の記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,414,197	1,856,116	1,898,352	1,477,072	1,217,550	10,863,288	22,838	10,886,126
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	98,355	16,214	2,216	88	7,006	123,881	10	123,891
計	4,512,552	1,872,330	1,900,568	1,477,161	1,224,557	10,987,170	22,848	11,010,018
セグメント利益	159,438	41,501	47,252	51,128	36,026	335,346	1,506	336,853
セグメント資産	2,131,499	392,630	760,272	403,407	488,341	4,176,150	6,157	4,182,307
その他の項目								
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	
報告セグメント計	10,987,170
「その他」の区分の売上高	22,848
セグメント間取引消去	123,891
財務諸表の売上高	10,886,126

（単位：千円）

利益	
報告セグメント計	335,346
「その他」の区分の利益	1,506
全社費用（注）	244,191
財務諸表の営業利益	92,661

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	4,176,150
「その他」の区分の資産	6,157
全社資産（注）	1,420,005
財務諸表の資産合計	5,602,313

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	-	-	12,474	12,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	12,498	12,498

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動 産の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送 役員の兼任	賃貸収入	(千円) 15,600	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動 産の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送 役員の兼任	賃貸収入	(千円) 15,600	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	68.67円	73.66円
1株当たり当期純利益金額	6.27円	7.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	87,938	106,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,938	106,224
期中平均株式数(株)	14,035,404	14,034,640

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	47,000	26,649
ダイワボウホールディングス(株)	35,792	6,442
(株)千趣会	1,000	842
(株)池田泉州ホールディングス	7,040	3,315
蔭山(株)	30,000	86,190
その他(2銘柄)	1,404	263
計	122,236	123,702

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	465,252	11,423	932	475,744	367,995	6,988	107,749
構築物	24,859	540	-	25,399	23,604	254	1,795
機械及び装置	36,245	-	-	36,245	36,064	93	181
車両運搬具	2,676	-	-	2,676	2,601	58	74
工具、器具及び備品	19,757	534	271	20,021	18,363	457	1,658
土地	458,765	-	-	458,765	-	-	458,765
リース資産	19,818	-	-	19,818	12,708	3,963	7,109
有形固定資産計	1,027,375	12,498	1,203	1,038,671	461,337	11,815	577,333
無形固定資産							
ソフトウェア	13,719	370	-	14,089	12,734	658	1,355
電話加入権	3,395	-	-	3,395	-	-	3,395
無形固定資産計	17,115	370	-	17,485	12,734	658	4,750
長期前払費用	1,366	-	-	1,366	1,181	484	185
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	1,490,000	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	189,844	172,612	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,963	3,493	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	85,414	263,597	1.2	平成27年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,109	3,615	-	平成27年～28年
その他有利子負債	1,255,133	900,249	1.7	-
合計	2,741,464	2,833,567	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	126,788	64,748	47,748	24,313
リース債務	3,337	278	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	63,546	18,196	234	14,911	66,596
賞与引当金	10,200	12,600	10,200	-	12,600
役員退職慰労引当金	40,643	2,170	42,813	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収不能額の見直し等による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	762
預金	
当座預金	331,146
普通預金	9,428
通知預金	30,000
定期預金	40,000
小計	410,575
合計	411,337

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西川産業(株)	91,968
西川リビング(株)	66,711
藤田(株)	64,716
(株)タナカふとんサービス	62,100
西川レベックス(株)	46,883
その他	934,050
合計	1,266,432

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	415,900
5月	301,454
6月	267,618
7月	222,274
8月	57,966
9月以降	1,217
合計	1,266,432

3) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
モリリン(株)	234,441
西川リビング(株)	96,489
西川産業(株)	55,948
(株)ラサンテインターナショナル	50,728
(株)タナカふとんサービス	37,046
その他	1,175,424
合計	1,650,079

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,289,006	11,402,926	11,041,854	1,650,079	87.0	47

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品名	金額(千円)
寝装品	60,417
インテリア用品	213,069
寝装原料	638,707
産業用資材	94,871
ニット反物	136,281
その他	44,103
合計	1,187,451

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
兼松(株)	216,960
(株)カネックス	10,000
合計	226,960

流動負債

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
吉田房織物(株)	53,847
日本敷物製造(株)	51,241
(株)オーノ	42,336
(株)イケヒコ・コーポレーション	28,947
和織工業(株)	28,310
その他	1,314,167
合計	1,518,850

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	636,690
5月	307,390
6月	276,599
7月	177,681
8月	118,705
9月以降	1,782
合計	1,518,850

2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本クリニック(株)	47,306
永平寺サイジング(株)	36,533
光隆ジャパン(有)	34,519
東レ(株)	30,802
日本敷物製造(株)	27,479
その他	488,871
合計	665,512

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,142,840	5,016,179	8,260,136	10,886,126
税引前四半期(当期)純利益金額(は損失)(千円)	15,862	10,600	90,609	108,024
四半期(当期)純利益金額(は損失)(千円)	16,612	9,600	87,909	106,224
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)(円)	1.18	0.68	6.26	7.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(は損失)(円)	1.18	1.87	5.58	1.31

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告の掲載方法	電子公告(ホームページアドレス http://www.kaneyo-net.co.jp/koukoku/)(注)1.
株主に対する特典	なし

(注)1. 事故、その他やむを得ない事由により掲載出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約券の割り当てをうける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第81期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第82期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日近畿財務局長に提出

（第82期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日近畿財務局長に提出

（第82期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年2月14日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

カネヨウ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネヨウ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネヨウ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネヨウ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネヨウ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カネヨウ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。